

調査目的 ここ2～3年、二世帯同居家族の住まい方についての調査研究を行っているが本研究では住居形態別に二世帯家族の住まい方の現状を把握し、さらに生活空間、家事労働の現状を左右する要因及び同居志向を左右する要因を抽出することを目的としている。但し、調査の結果“一敷地に一住戸”の形式が圧倒的に多く(80.4%)、従ってこの形式についてのみ分析、報告する。

調査方法 調査対象地域を東京都心部より半径30km圏内の都市近郊(5市)とし、二世帯在住と認められる家族を無作為抽出、親子世帯に同一内容の調査票を配布、留置記入調査とする。調査期間は昭和58年7月～8月。一地域50件の目標に対し承諾を得られたのは200件であり、回収件数190件、そのうち有効回収件数は148件(有効回収率79.9%)である。

調査結果 1.調査対象家族は、「親夫婦+子夫婦+子供(1～2人)」からなる単純三世帯家族であり、(親子世帯の各世帯主平均年齢は66才と36才である) 2.親世帯名義の敷地面積約200～300㎡未満に建つ、延床面積100～150㎡未満の親世帯所有の住宅に居住し、3.家計は、親子世帯が半分ずつ出し合うが“全く一緒の家計形態”をとるものが多い。4.二世帯の各生活空間が物理的に分離されていない世帯が多く(64.7%)、分離している世帯(14.8%)は少ないがその場合、上下に分離している世帯の方が左右分離の世帯より多い。5.各生活空間の共用率は、浴室、玄関、台所、食事室、洗面所、便所、接客室、団らん室の順に低くなっている。特に接客室、団らん室は共用の他に専用(どちらかの世帯)もあるという形式が多く、洗面所、便所、食事室、台所はその割合は少ないが専用化傾向にあると言えよう。